

# 外国人雇用管理に関する実践的な法律実務

## 対象

- 人事部門・総務部門・法務部門・コンプライアンス部門のご担当者。
- 外国人雇用を検討されている役員の方。

## 開催趣旨

- ①外国人雇用に関する複雑な法律関係や最新の育成就業法の改正を基本から解説します。
- ②外国人雇用に関し、実務で特に留意すべき留意点についてわかりやすく解説します。
- ③外国人雇用に関する労務トラブルについて、それぞれ労働者本人、労働組合（合同労組）、労働行政別にその対応手法を解説します。

## 本セミナーのゴール

- ① 外国人雇用に関する最新の法改正や基本的な法律関係を理解する。
- ② 外国人雇用を行う際の実務上の留意点を類型ごとに整理・習得する。
- ③ 労務トラブル発生時の適切な対応手法を習得する。

## 日時

<LIVE 配信> 2025年5月14日(水)10:00~16:00  
 <見逃し配信> 2025年5月21日(水)~5月28日(水)  
 ※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

## 講師

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業  
 弁護士

ささき はるひこ  
 佐々木 晴彦 氏

## 参加料 (負担金)

NOMA会員 35,200円(税込)/名  
 一般 42,900円(税込)/名

## 申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講  
 いただきます。  
 お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です

### ■Deliveru から申込

- ① Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
- ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください  
 (お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
- ③ 購入後、確認メールが届きます

### ■本会 HP から申込

- ① 本会 HP[https://www.noma.or.jp/]でセミナーを検索し
- ② 「WEB 申込」からお申込みください
- ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

## 見逃し配信 & 4画面配信

講師 資料 板書 全体

KPI (Key Performance Indicator) 設定の論理的な根拠

二つのチェック

**拡大して見たい画面を選択**

① KPI (数値目標) 分析に使えるかどうか  
 ② アクション (業務事業) と実施する目標 (KGI) は達成できるか

資料ダウンロード

いつでもどこでも何度でも受講できる  
 見逃し配信付きです!

- ①見逃し配信では
  - ・見逃し配信期間でも、講師へ質問が可能です
  - ・繰り返しご受講でき、講義の復習もできます
  - ・チャプター形式で好きな場所から見返せます
  - ・倍速機能で効率よく学習できます
- ②資料はデータ提供です
- ③ご自身で拡大したい画面を選択できます。  
 マルチデバイスにも対応しております



NOMA HP

日本経営協会 セミナー 🔍 検索



## 受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
- ・カメラ、マイクのご準備は不要です
- ・テキストのダウンロードは、LIVE 配信日の3~1 営業日前にサイト内でできるようになります
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします
- ・受講証明書はサイト内でダウンロードしていただけます

## キャンセル ポリシー等

- ・開催日の5営業日前~当日のキャンセル・ご欠席は参加料の 100%をキャンセル料として申し受けます。
- ・天災その他の不可抗力等により講師が登壇できない場合、講師の変更または延期させていただく場合がございます。

## 主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 本部事務局 企画研修 G

(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階)

tms@noma.or.jp

## 申込問合せ

株式会社ファシオ

03-6304-0550(平日 10 時~17 時)

bcs-info@vita-facio.jp

# プログラム

## 1. 外国人雇用の社会的背景と基本知識

- (1) 「外国人」とは
- (2) 在留外国人の状況
- (3) 在留資格
- (4) 不法就労と罰則

## 2. 外国人雇用に関する法律関係

- (1) 入管法
- (2) 育成就労法(技能実習法)
- (3) 労働施策総合推進法
- (4) 労働基準関係法令
- (5) その他の法律関係

## 3. 技能実習法の抜本的改正

- (1) 「育成就労」制度の新設
- (2) 技能実習と育成就労
- (3) 育成就労制度と特定技能制度
- (4) 新制度に向けた準備事項

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

## 4. 外国人雇用に関する実務上の留意点

- (1) サインオンボーナスや違約金の設定
- (2) 労働基準関係法令の違反
- (3) 労働災害を主張された場合
- (4) 在留更新の徒過(失念)
- (5) 在留カード・パスポートの保管
- (6) 国外からのリモート勤務
- (7) 外国人の転職問題
- (8) 外国人に対する人事権行使(異動・降格・解雇)
- (9) 外国人に退職勧奨を行う際の留意点
- (10) 不法就労が判明した場合の対応

## 5. 労務トラブルが発生した際の対処法

- (1) 外国人労働者との関係
- (2) 外部労組(コミュニティユニオン)との関係
- (3) 労働行政との関係
- (4) 外国人と裁判所手続

## 講師紹介

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士

さ さ き はるひこ  
佐々木 晴彦 氏

### 【講師略歴】

上智大学法学部国際関係法学科卒業。中央大学法科大学院修了。2014年12月弁護士登録。  
現在、第一東京弁護士会、経営法曹会議、第一東京弁護士会労働法制委員会所属  
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業所属

### 【取扱分野】

労働法(使用者側)。労働紛争、労働行政、労務 DD、M&A、IPO、労働組合、労働災害、人事制度・就業規則改定等に対応。外国人関連の団体交渉・労働委員会手続の対応のほか、定年後再雇用に関する同一労働同一賃金訴訟、過労死・過労自殺への対応、ストライキ等の特殊な労働問題を企業側の主任弁護士として手掛ける。

### 【主な著書】

Startup Legal Playbook, Japan Chapter, International Technology Law Association (ITechLaw) (2024) <共著>、Exiting Executives, Japan Chapter, Shoosmiths LLP (2024) <共著>、「総論新テレワークガイドラインの全体像」(ビジネス法務)、「改正労働基準法の基本と実務」(中央経済社・共著)、「割増賃金の基本と実務(第2版)」(中央経済社・共著)、「日本版『同一労働同一賃金』の法理と実務」(SMBC コンサル・共著)、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時的労務対応」(ビジネス法務)、「働き方改革と就業規則、労使協定」(人事労務実務の Q A・共著)、「同一労働同一賃金・派遣労働者の待遇差是正」(ビジネス法務)、「過重労働防止の基本と実務」(中央経済社・共著)、「私はこう見る！同一労働同一賃金ガイドライン案」(ビジネスガイド・共著)等がある。



## メールマガジンのご登録



新規講座や申込を開始したセミナーを定期的にご案内しております。ご興味のある方はぜひご登録をお願いいたします。



メールマガジン登録用 QR

※年間の講座スケジュールを本会 HP で公開しております。 [本会 HP 画面です](#)

TOPICS 事業のトピックスやさまざまなお知らせ

民間向けセミナー：

令和6年度(2024年度)「年間開催計画」

[本部事務局\(東京\)](#) / [関西本部](#) / [中部本部](#) / [九州本部](#) / [北](#)